

今後の救出運動と北朝鮮情勢

下記は、平成23年10月13日に実施した「東京連続集会61」を元に、一部追加、編集し、資料として作成したものです。

◆まず解決済みという立場をどうやって降ろさせるか

西岡力・救う会会長

10月8日の野田総理との面会、10月6日の中川文科大臣との面会について経過を踏まえて整理をさせていただき、そして10月9日の家族会・救う会合同会議で決定した運動方針のご説明をして、その後島田洋一副会長に補足をしていただきます。

本来なら今年3月に家族会・救う会の合同会議をやり、5月に国民大集会をする予定だったのですが、地震が起きてしまったために、3月から5月にかけての活動をほぼ停止して、5月に合同会議をして、その次の日に国民大集会をやりました。

その時に、期限を切ってほしいと、飯塚さんが言われましたが、いつまでもずるずると延ばすことは我慢ができないという話があり、政府には何回も言っていますが、その中でこちら側から何か期限を切れないかということを議論しました。

3年前、福田政権の末期に、北朝鮮が一度、拉致は解決済みという立場を降ろし、調査のやり直しをしようと言った。しかし、9月にその約束を反故にした。もちろんやり直しが続いていたとしても、出てきた中身はどういうものだったか予断を許さないものです。当時は大変緊張していました。

しかし、交渉による解決が大きな方法だということは間違いない。ただしその交渉が、北朝鮮が拉致は解決済みという立場を変えないで始まったら危ない。日本が、拉致は解決済みという立場を認めたことになってしまう。

拉致は解決済みという立場を変えさせた上で交渉が始まらないといけない。拉致は解決済みという立場が変わらないまま交渉が始まると、他の問題だけが進んでしまって、日本もお金を出す準備があるというような話がなされても、拉致問題は根本的な解決がないままになってしまうかもしれない。

だから解決済みという立場をどうやって降ろさせるのか、言い換えると交渉が始まったらすぐ拉致のことが実質的に進むようにできるのか、というのが当面の課題です。

これは運動方針のペーパー（同封資料）で、「目的と当面の目標」という所に、「認定未認定にかかわらず、すべての拉致被害者の救出が我々の目的である。当面の目標は、平成14年9月に金正日政権が発表した『拉致したのは13人だけ、8人は死亡』というウソのシナリオをくつがえさせること」とあります。ここでは、当面の目標を「ウソをくつがえす」としていますが、彼らがウソをついているということは、解決済みと言っているということです。

金正日は拉致を認めましたが、認めたのは13人だけで、5人を返して8人は死んだから拉致問題は終わったと主張する。認めた瞬間に終わったというのが、公式的な彼らの2002年9月17日の立場だっ

たのです。

そして死亡の証拠を色々出してきましたが、日本側はその証拠は認められないと言っている。北朝鮮は、「死んだ人を生き返らせようという無理を言っている」と言った。拉致問題を解決したいのではなく、「日本の右翼勢力が北朝鮮いじめをしている、そして日本の右傾化をはかろうとしている」というのが彼らの主張です。

ところが、安倍政権になって、拉致問題対策本部ができ、核やミサイルを契機に制裁がかかって、その2年後の2008年に突然彼らは、6者協議の外で拉致問題で実務協議をしたいと言ってきたんです。

外務省が我々に説明した言い方で言うと、「拉致は解決済みという立場を変えました」と言ったということです。あの時は鍵が一つ開いたように思えたんです。2008年9月9日に建国60周年記念の軍事パレードを予定しており、そこに朝鮮総連の大代表団を派遣しようと思っていて、日本からチャーター便を飛ばして、総連の議長、副議長も行かせようと思っていた。けれども、チャーター便は制裁で使えない。議長、副議長ら6人はやはり制裁で再入国許可が出ないことになっているので、それらの解除を目標にして当面妥協したのではないか。もう一つは、アメリカがテロ支援国指定解除をする条件として拉致問題の一定の進展ということを挙げ、ヒル国務次官補も繰り返し北朝鮮との交渉で言っていたので、進展させたふりをしなければならなかったとか、色々な説がありました。

◆一度は降ろした「解決済み」という立場

そういうことがあったにしても、北朝鮮は解決済みという立場を一度降ろしたんです。そこに行かないと次に行けないわけです。ところが突然、福田さんが辞めたということで約束を反故にし、解決済みという立場に戻ってしまった。最近では、繰り返し解決済みと言っています。国連でも言いました。8月に日本の共同通信が北朝鮮を訪問した時も、北朝鮮の外務省の役人が解決済みと言いました。

朝鮮総連の教科書でも、「日本当局は《拉致問題》を極大化し…反朝鮮人騒動を大々的に繰り返し広げている」と言っています。「解決済み」という認識があるからそう言っているんです。「拉致したのは13人だけ、8人は死亡」したから拉致は解決済みということです。

それをくつがえさないで交渉したいというのが彼らの立場です。そして彼らからすれば、日朝国交推進議員連盟の会長である衛藤征士郎衆議院副議長たちは、北朝鮮が解決済みと言わなくても、交渉してくれるんじゃないかと思っているんです。他に、日朝国交促進国民協会という国民運動体があります。会長は、村山富市元首相です。事務局長が、和田春樹東大名誉教授です。2年くらい前に都内でシンポジウムをやって、「日本は拉致にこだわりすぎている。北朝鮮が言ったあの死亡の説明で納得すべきだ」と、公然と村山さんや和田さんは言っています。

つまり、拉致は解決済みという立場で日朝正常化交渉に入るべきだという勢力が日本の中にいるんです。北からすれば、そういう勢力がだんだん強くなってくれるのが一番いいわけです。

もちろん、交渉による解決が、解決の第1の方法だと私も思います。私たちの運動方針でも、「救出方法」では、交渉による救出が第1です。交渉相手がいなくなって混乱した時には、実力による救出も考えてもらわなければならない。金正日が突然死んだ後、権力継承に失敗して大混乱が起きる

可能性については、ここで何回も言いましたが、その場合、韓国軍や米軍、そして自衛隊がどのように動くのかという中で救出するしかないと思っていますが、安全に取戻すためには交渉による救出にこしたことはないんです。

しかし、こちらが交渉による救出を考えても、向こうは交渉による棚上げを考えているわけです。もちろん交渉しないで日本を無視するというのも一つの選択です。

◆北は「解決済み」の立場に戻った、だから無条件の交渉には反対

しかし、北朝鮮が苦しくなってきた日本に接近し始めてきた。ただ、苦しくなって日本に接近してきて、今彼らが考えているのは、解決済みという立場を変えないで接近することです。そのために、日本国内で様々な工作をしている。

民主党政権になった前後に、朝鮮総連に対して、国交正常化のための世論づくりをせよと北朝鮮から指令が出ています。ジャーナリスト、学者、地方議員らを訪朝させなさいと指令して、地方議員が実際たくさん訪朝しています。訪朝したジャーナリストの一人が田原総一郎さんです。

そして、田原さんたちに日本国内で「死んだ」と言わせて、拉致棚上げでの交渉再開の雰囲気作りをしている。つまり「8人が死亡」となれば解決済みになるのです。そういう点で、私は無条件の交渉には反対です。北朝鮮に解決済みということは言わない、ということ認めさせなければならぬ。そしてそれは3年前に一度起きたわけです。

安倍政権ができて対策本部ができ、制裁をかけ、アメリカも金融制裁をかけたら、一度追い込まれてそこまで行ったのですが、アメリカが足並みを乱して金融制裁を解除してしまったりしたこともあって、北は解決済みにもう一度戻したわけです。

当面の目標は、彼らを交渉に引きずり出さなければならないんですが、それには、「日本と交渉するには、日本人は全国どこに行っても拉致問題で怒っている。拉致問題は解決済みと言ったら日本では通じない。自民党も民主党も変わらない」と思わせ、日本と交渉するためには一定の譲歩をしなければだめなんだと金正日に思わせることができるかどうかです。あるいは対日担当者が金正日にそう報告を上げるまで、彼らを追い込むことができるかどうかです。

つまり、彼らを追い込むのは2段階なんです。第1段階は、日本と交渉せざるをえないように追い込むことですが、第2段階は、その交渉で拉致問題は解決済みという立場は通用しないと思わせることです。そこまで追い込んで交渉が始まらないと危ない。

繰り返しになりますが、このところ日朝関係は膠着状態ではなく、動きが出てきています。その動きというのは、向こうは拉致は解決済みということで交渉を進めようと狙っている。最終的には、「日朝国交正常化した後に被害者を探せばいいでしょう」とすら一部の人は言います。そういう形で、最後まで解決済みの立場を捨てないで、貫えるものは日本から貫おうという交渉をしようとするだろうと思います。

蓮池薫さんたちが言っていたと間接的に聞きましたが、金丸訪朝、そして第1次日朝正常化交渉が始まった時について、「日朝正常化交渉が始まったら帰れると期待していましたか」と聞いたら、「怖

かった。平壤に大使館ができれば、自分たちは田舎に送られるだろう。拉致はないと言っている。拉致はなかったということで国交正常化したら、自分たちはひどい所に監禁されるだろう」と話していたと言います。

ですから、交渉を始めなくてはいけないというのは確かですが、その交渉について、我々は無条件ではない。北朝鮮が「拉致は解決済み、拉致したのは13人しかいない、8人死亡した」ということについて、それを見直すということを絶対条件としなければならないということです。

となると、3年前の調査やり直し約束が一つの道標にはなる。ゴールには程遠いんですが、しかしそこは通らないといけない。ということで、3年前に約束したことを破ったということに焦点を当てて、我々が期限を設定しましょうということ運動方針として5月に決めました。6月にはそのことをテーマに東京で大きなデモ行進をしたわけです。

そうしたら菅総理にも一定程度それが通じて、約束を反故にして3年になる9月までの間、北朝鮮に対して3年前の約束を守るように様々なルートで交渉せよという総理指示を出した。そして「家族から要請されている追加制裁についても、検討せよと指示した」との報道がありました。

少なくとも9月の期限まで北に働きかけろと指示したことは間違いありません。それは政府の方針にも書いてあります。しかし、北朝鮮は未だに調査やり直しをすることは言ってこない。相変わらず、拉致は解決済みと言っています。そう言っているながら日本の様々な所に働きかけをしてきているという状況です。

そして菅総理は辞める直前に、中井さん（元拉致問題担当大臣）を使って、北朝鮮と接触を試みた。このことは間違いのないと思います。

では、北朝鮮はなぜ辞めると言っている総理とやったのか。菅さんと何かギリギリでやりたかったことがあったのか。その後起きたことからして、一つだけは確実です。

菅総理は辞める日に、朝鮮学校への無償化手続きを再開した。何らかの北朝鮮とのルートができれば、情勢がほとんど変わっていないのに手続きを再開した。それもなぜ自分がやらなければならないのか。次の総理に判断を任せるべきということで、民主党内からも相談がなかったと抗議の声が出ている。当時の拉致担当大臣も抗議している。

◆幹部の再入国不許可拡大を

今野田政権になって様々な工作が止まったのかというと、そんなことはないと思います。家族会に、ある政府高官が、「最近の北朝鮮の対日接触は様々な所でタコの足が色々なところにくっついてくるように接触してきて、うまくいかないとパッと逃げるんだ」と言っています。まだ本筋の交渉は始まっていないけど、色々な所で打診をしている段階の比喻だと私は聞きました。

そういう微妙な状況の中で、我々としては、北朝鮮に対して「日本と交渉する入口はあの福田政権の時の約束ですよ、拉致は解決済みということから降りることですよ」ということを今発信すべきだと主張しています。そのためには、約束を反故にして3年経った。この間被害者の苦しみは続いている。家族の苦しみも続いているのだからそのことに対して、追加制裁をかけることがどうしても必要です。

全面制裁という言葉を使っていますが、何でもいいから、一枚のカードでもいいからかけてほしいというのが本音です。具体的に政府部内で検討されていると聞いていますし、私たちがこれがいいと思っているのは、今朝鮮総連の6人の幹部（北朝鮮の国会議員）に対してだけ北朝鮮に行けないように再入国不許可措置を取っていますが、その対象を何人か増やすということです。

※現在制裁の対象になっている6人

北朝鮮の第12期最高人民会議代議員選挙代議員（2009.03.08選出）

徐萬述 朝鮮総連議長

許宗萬 朝鮮総連責任副議長

梁守政 在日本朝鮮人商工連合会会長

姜秋蓮 在日本朝鮮民主女性同盟中央本部委員長

張炳泰 朝鮮大学校学長

朴喜徳 経済委員会副委員長・在日朝鮮人商工連合会顧問

第1案は、あと5人増やす。朝鮮総連の副議長でまだ制裁がかかっていない人が5人います。副議長が北に行くと誰に会うか。統一戦線部という北朝鮮の工作機関の人間に会って、お金をもってこいとか、教科書の内容をこうしろとか、無償化を取るためにこういう風にごまかせとか、あるいは北朝鮮で後継者が決まったから総連内部でこういう政治教育をせよという指示を受けます。

工作機関に指導を受けてくるような人間は一般の人ではありませんから、北朝鮮と一体になって政治活動をしているとして副議長については十分止められるのではないか。

※制裁がかかっていない朝鮮総連副議長

南昇祐 総連中央副議長

朴久好 総連中央副議長兼権利福祉委員会委員長

高德羽 総連中央副議長

裴益柱 総連中央副議長兼民族圏委員会委員長

裴眞求 総連中央副議長兼事務総局長

もう1案は、あと12人で計17人。あと12人は朝鮮総連中央常任委員というのがいまして、だいたい局長クラスです。

※中央常任委員会委員（局長級幹部12人、副議長兼任除く）

金弘哲 総務局長

康斗煥 宣伝広報局長

金淳喆 教育局長

金尚一・韓貞淑 民族圏委員会副委員長
陳吉相・邵哲珍 権利福祉委員会副委員長
呉民学 経済局長
徐忠彦 国際統一局長
金栄春 財政局長
趙孝濟 財務担当常任委員
金教徳 祖国訪問事務所所長

私は最低でも副議長5人は不許可にすべきと思っています。その5人の中に、南昇祐（ナム・スンウ）という男がいて、これは制裁がかかって北にいけない許宗萬（ホ・ジョンマン）責任副議長の名代になって何回か北に行って指導を受けてきているのです。彼が行けなくなるだけで相当困ります。

これは経済制裁ではないから、北の人民は何も苦しみません。一般の総連関係者も苦しみません。困るのは、北朝鮮の工作機関と朝鮮総連の幹部だけです。そして、その時にはっきりとしたメッセージとして、拉致は解決済みだということをやめろ、2008年に一度やめたのに、また解決済みという立場に戻ったから制裁をする、と伝えるのです。つまり3年前の約束を破ったから制裁をすると明言することです。

それで、3年前に調査やり直しをすると約束したのに、9月4日になって福田さんが辞めたことを理由に約束を破棄した。3年後の同じその日に都内で緊急国民集会をしたわけです。その時、総理が菅総理だったら、そのまま座り込みでもよかったのですが、産経新聞がいわゆる「市民の党」の問題を大きく報道して、菅総理と北朝鮮との裏でのつきあいはおかしいのではないかという世論も盛り上がっていました。

◆野田総理に面会し3項目要請

菅総理は辞めてしまい、9月4日の緊急国民集会は野田内閣成立直後のタイミングになりました。その集会に新任の山岡賢次担当大臣が出てきて挨拶しました。マスコミの報道の仕方は、初めて山岡大臣が家族の前に来た、ということになって、9月4日の意味というのはあまり出なかったのですが、実は以上のような意味づけのある集会でした。そこで我々は、

1. 野田佳彦新首相は、北朝鮮に対しすべての拉致被害者をすぐに返せ、という強いメッセージを自らの言葉で発信せよ。
2. 北朝鮮が「調査やり直し」約束を反故にして3年が過ぎたことを理由に、すべての在日朝鮮人と日本人の北朝鮮往来禁止や、対北朝鮮送金の禁止などの全面制裁を発動せよ。
3. 朝鮮高校への無償化適用手続きを、拉致問題を理由に停止せよ。

という決議をして、首相官邸に持って行くと言ったら、その1週間後の9月11日に、自分が受け取ると野田さんからメッセージが来て、集会の1週間後に家族会の代表が野田総理に会ったわけです。

その時飯塚さん（家族会代表）が決議を渡して、その決議の中にも、9月末までにこのことをやっ
てください、それがないなら座り込みをする覚悟で運動しますと書いてあった。

野田政権も、色々考えたようです。政権当初から、家族に座り込みをされるということは政治的に
もいいとは思わないし、野田さん自身は、拉致問題を主権の問題でもあると言って解決すべきだと明
言している。それは彼の持論だと思います。

そういう中で、スタートの時点ですぐ家族が座り込みをすることにならないように考えたと内々に
聞いています。

それなら最初から担当大臣の人事を考えればよかったと思います。山岡大臣はこれまでこの問題に
ほとんど関わったことがない。2年間の民主党政権で5人目の猫の目大臣だ。われわれは中野大臣の
留任を望んでいた。副大臣の人事も、野田さんが決めた人事では、松原さんは拉致担当じゃなかつ
たんです。しかし、9月4日の集会で、熱気とか野次を聞いた山岡大臣が、自分ひとりでは耐えられな
いと思ったのか、翌9月5日に野田さんにすぐ連絡をして副大臣を一人自分にくれと行って、無理矢理
国土交通省の副大臣である松原さんを拉致担当副大臣にしたのです。本当は国交副大臣は辞めて拉
致だけにしようとしたらしいですが、それはさすがに国交省も受け入れず、兼任にしたということです。
家族の後ろについている世論を甘く見ていたら危ないぞと9月5日から思ったのでしょうか。

様々な対策本部の人とかが私に、座り込みはどうなったんですかと尋ねましたが、まず3項目につ
いて答えてほしい、と言ってきました。

9月末に政府に座り込みの期限がきたから3項目に関する回答をほしいと連絡したところ、野田総理
が家族会全員と面会すると連絡してきた。10月8日、家族会メンバーが野田総理に面会しました。面
会は首相官邸で午後3時から4時まで約1時間行われました。

家族会からは、飯塚繁雄代表、横田滋・早紀江前代表夫妻、有本明弘・嘉代子副代表夫妻、浜
本七郎副代表、増元照明・俊子事務局長夫妻、飯塚耕一郎事務局次長、松本孟、北野政男、市川
健一・龍子夫妻、斉藤文代、本間勝の15人が出席しました。救う会から西岡力会長と島田洋一副会
長が陪席しました。

政府からは、総理以外に、藤村官房長官、山岡担当大臣、松原副大臣、三谷対策本部事務局長代
理、杉山外務省アジア大洋州局長、沖田警察庁警備局審議官、木村内閣審議官、植松支援室長らが
参加しました。

冒頭総理は、「拉致問題は主権の侵害であるとともに重大な人権侵害だ。国が責任を持って解決し
なければならない。実効性のある協議をかのか国とどう持つか、そのためにあらゆる手立てをとりたい」
などと挨拶しました。

その後、飯塚代表がお礼を言った後、決議の3項目要求への回答を求めるとともに、「解決のため
には実効性のある協議を実現することが必要で、そのために拉致を理由に制裁をしていただきたい。
スピーディに実行してほしい」などと話しました。

その後の懇談の中で、家族会メンバーが一人ずつそれぞれの思いと要請事項を総理に伝えました。総理は、3項目の要求について、

1のメッセージ発信については、国連や首脳会談等で行ってきたし、これからもありとあらゆることを行うと意気込みを語った。

2の制裁については「わが国として実効性ある協議をするためにあらゆる方策、実効性ある方策を政府一丸で実行に移したい」と即時実施は否定したが、実施を検討していることを認めた。

3の朝鮮学校無償化問題は、菅総理が行ったような総理権限での手続き中止には否定的だったが厳正な調査実施を約束した。

3項目要求への回答としては、部分的には要求が受け入れられたが不十分なものでした。

◆総理の発言の概要

- ・拉致問題は主権の侵害であるとともに重大な人権侵害だ。国が責任を持って解決しなければならないことが基本だ。どの内閣でだれが総理でも同じだ。
- ・わが国として全力で取り組むとともに、国際社会に重大性を認識していただき理解と協力を求めることも必要だ。国連総会での演説では、通常は核とミサイルと並行して取り上げてきたが、拉致問題を特に取り上げた。オバマ大統領、李明博大統領、潘基文国連事務総長との会談などでも取り上げた。これからもあらゆる機会をとらえて理解と協力を求めていきたい。
- ・要は実効性のある協議をかの国とどう持つか、そのためにあらゆる手立てをとりたい。
- ・(家族会メンバーから)北朝鮮に行けと言われたが、行って解決できるならいつでも行く。まずは環境整備だ。
- ・(家族会メンバーから)要請があった帰国者への更なる支援について検討を指示する。
- ・自分の子どもだったらと考えよと言われた。家族の高齢化について言われた。まさに時間との勝負であると認識している。緊迫感を持って内閣としてやっていく。
- ・(救出のための)青写真について問われたが、交渉ごとであり、ある程度ベールに包まなくてはならない。言えることと言えないことがあるが、全力を尽くす。
- ・(家族会・救う会の)決議にもあったが、国際社会への取り組みはありとあらゆることを行う。
- ・(制裁について)わが国として実効性ある協議をするためにあらゆる方策、実効性ある方策を政府一丸で実行に移したい。
- ・朝鮮学校の高校無償化の扱いについては、前の内閣で決めたが、文部科学省に厳正に審査するように指示した。

野田さんは国連に行って、ずっとブルーリボンバッジを着けていて、演説の中でも比較的ですが、踏み込んで言った。帰ってきて国会でもバッジを着けていたんですが、次の日に着けるのをやめたので、増元さんがブログで書いたら、また次の日に付け始めた。

聞くと、拉致問題の答弁をする時だけ着けると言っていたそうですが、増元さんが、一日だけ着け

て背広を変えたら着けないのかと。今はずっと着けています。被災地に行く時も着けていますね。自分是对策本部長としてメッセージを発しなくてはいけないという意志はあるようです。

ですから要求事項の1の、野田総理がメッセージを発信してほしいは、満点でもゼロ点でもなかった。2番目の追加制裁については「すべてのことを検討している」中に入っているという説明ですが、今はしていない。そういうわけで、ゼロ点に近いわけですが、今後するかもしれないという期待は残っている。

私たちとしては、制裁の具体的な案については、先ほど言ったような案を対策本部の事務局に渡したり討論をしています。法的にはできると言っています。あとは政治決断です。

◆文科省が「厳正に調査する」か

朝鮮学校の問題については、野田さんは、菅さんが決めたことについて、それをくつがえすことはしないで、しかし、「厳正に調査しろ」と言った。マスコミ報道では、調査は1か月くらいで終わるということでしたが、中川大臣に会ったら、「2か月くれ」と言った。

産経新聞の報道でご存知だと思いますが、神奈川県を朝鮮総連がだましていた疑いが出てきた。黒岩知事が教科書の記述はおかしいと言った。前の松沢知事は3年後に教科書を改訂しますという口約束を信じて、それでいいですとお金を出しちゃったんですが、黒岩さんになって、それじゃダメだと言った。そしたら朝鮮総連側が、「問題になっているところを変えました」と言って持ってきけれど、教科書自体は冊数がないというので、コピーを置いていった。

しかし実際はその教科書は使われていない疑いが出てきた。産経新聞の報道によると、神奈川県内は分かりませんが、西日本のある学校では実際に使われていなかった。古い教科書で今年も教えられていた。私はその記事を書いた記者から詳しいことを聞いていますが、相当確実な情報です。だましていたわけです。

中川大臣は、我々との面会が決まっていたのに、突然2日延期したのですが、産経新聞の報道があったから延期したのです。多分、内部で調査したのではないかと思います。

それで、「厳正に調査する」と言っていて、私が、「だまされたら困りますよ。産経新聞は確実だと言っていますよ。だまされたら徹底的に糾弾しますよ」と言ったら、「西岡さん、言う前に私たちに資料をくださいよ」と言われた。文科省の局長は、そのやり取りを渋い顔をして見ていました。ですからまだ分からないのですが、民主党の50人以上の議員が無償化適用に反対する要望書に署名している。

総理との懇談終了後、家族会総会が開かれ、その翌日には家族会・救う会合同会議が開かれ新たな運動方針が決められました。そこでは座り込みに関して、「家族会全メンバーと面談した席で、野田総理が時間との闘いと認識で緊迫感を持ってあらゆる方策をやっていきたいと明言したので、しばらくの間座り込みを見合わせるが、野田政権に対して実際に被害者救出のための実効的政策を実行するように厳しく迫り続ける」ことが決まった。

しばらくの間見合わせるが、実際に被害者救出のために役立つ政策を実行するかどうかが厳しく迫

り続ける、ということです。

先ほども言いましたが、話し合いが第一です。そのためには、拉致は解決済みという相手の立場を崩さなければなりません。例えば、めぐみさんが生きていた決定的な情報があり、写真やDNAの資料が出てくればそれで勝ちですね。

最近報道があった脱北者の証言（めぐみさん生存情報）について、私も色々調べましたが信憑性がありうるという印象です。対策本部も同じ立場できちんと検証すると言っているのを待ちたい。とにかく、解決済みということ崩すためにできる限りのことをすべきで、情報を取ることと、3年前に解決済みの立場を彼らが崩したのは、アメリカと日本がタッグを組んで厳しい制裁をし、彼らの立場を崩したという経験があります。

だからアメリカに働き掛けを続け、日本も制裁をゆるめることは絶対せず、追加制裁をかけることで、日朝国交促進が優先で拉致を棚上げにするような交渉はできないと彼らに思わせることです。

そして日本に接近せざるをえないのなら、金正日に対して、「このまま何もしなければ日本と国際社会の制裁が強まり統治資金の枯渇が進む。そうすると政権の維持そのものが不安定になる。30年前の罪は認めても現在のところ、北朝鮮の国内では公表しないこともできる。だから大韓機事件も認めて、拉致命令を出したことも事実上認めて、全被害者を返すほうが、ダメージが小さい」と思わせるところまで追い込まなければならない。

◆北の無為には制裁強化で応じるのが「行動対行動」

島田洋一・救う会副会長

野田政権発足後今日まで、最も印象的なのは、松原仁副大臣が追加制裁に対して大変前向きという事実です。政務三役や首相補佐官になったとたんトーンダウンする人も多い中、先日も増元さん、西岡さんを含む少人数の懇談会で意見交換をしましたが、自分が副大臣になった以上、追加制裁という形で明確なメッセージを北に打ち出したいとの姿勢でした。

ところが、外務省などがかなり強く反対しているらしい。理由は先ほど増元さんも触れましたが、6者協議が始まりそうな時に追加制裁で水を差すと議長国やアメリカ国務省の不興を買いかねないと、例によって主体性のない事なかれ主義です。6者協議が、無意味どころか、北と背後にある中共の時間稼ぎを許す点で有害といった戦略眼はどこにも見られない。

松原副大臣は、「行動対行動」原則をよく分かっています。つまり、北朝鮮が前向きの対応を取らなければ、それは静止状態・中立状態ではなく、監禁という負の行動が続いている状態、被害者の苦痛が追加されている状態ですから、こちらが追加制裁で応じないと、「行動対行動」にはならない。

逆に北朝鮮が、とにかく数人ずつでも帰還させるなど具体的行動に出た場合には、制裁の一部解除でさらなる呼び水とする。帰還の流れが途切れれば、解除した分を再発動し、時間の経過と共に追加制裁も行う。それが「行動対行動」です。先ほど西岡さんが触れた総連副議長5人の再入国不許可など、今ただちにやるべきでしょう。

外務省に関してもう一つ。彼らはよく、北朝鮮がまた核実験をするかも知れない、ミサイル実験をするかも知れないので、いま追加制裁のカードを切ると、それらの場合のカードがなくなるので外交上まずい、温存しておきたいと言います。

これを北朝鮮側から見れば、拉致問題における不誠実な対応で追加制裁されそうになったら、核実験実施をほのめかせばよい。すると、外務省が慌てて、制裁を温存しよう、追加制裁に待ったを掛けようと走り回ってくれる。より悪いことをするぞと居直ることで、制裁を回避できる。まさに不思議の国のアリスの世界です。

外務省に加え、民主党議員にも宥和派が多いため、政府拉致対策本部の幹部らは、松原さんが孤立しかねないと言っています。ならば世論がバックアップせねばならない。野田首相が松原副大臣を守り、支えるなら、単に腰が低くだけでなく骨のある人だとの評価になるでしょう。

ちなみに、野田さんがブルーリボンバッジを着けているのは結構なことですが、以前、仙谷官房長官が拉致担当相を兼ねた時期、ブルーリボンバッジの引き合いが減った事例がある。あんな奴が着けているものを自分の身に着けたくないという無意識の拒絶反応が働いたのでしょう。

野田首相も、しっかり行動が伴わないと、救う会・家族会としてはありがた迷惑になりかねません。こちらの財政上も、心して取り組んでもらわねばならない。

いま北朝鮮は、総連の副議長クラスに命じ、来年の金日成生誕100周年用に日本から様々な物品を持って来させようとしています。この行き来を止めれば具体的打撃になると思います。

◆アメリカは制裁をかけつつ交渉した

一つ、米朝関係で参考になる事例を紹介します。1989年に天安門事件が起きました。当時はブッシュ父大統領の時代で、彼は駐中国大使も務めた親中派です。本音では中国に制裁を発動したくなかった。しかし、あれだけの弾圧が起こった以上、米議会からも国民世論においても制裁すべきとの圧力が強まった。

ブッシュもやむなく制裁をかけました。と同時に、スコウクロフト国家安全保障担当補佐官とイーグルバーガー国務副長官を秘かに訪中させ、制裁解除に向けた交渉にも早々と入った。重要テーマの一つは、天安門事件に際し、アメリカ大使館に駆け込んだ民主化運動家で物理学者、方励之夫妻の解放問題です。

中国側は引き渡さないといい、米側は出国させろと言う。ブッシュ父政権は、「議会や世論の圧力で制裁を掛けているが、夫妻を出国させれば、米世論に向けた有力な説得材料になる、中国政府の英断を期待する」。こうしたやりとりの結果、約1年後に中国は方励之夫妻の出国に同意しました。

中国と違って民主制国家では、議会や世論を無視できないんだと制裁を強めつつ、同時に交渉もするというのが、むしろ通常のパターン、標準作業手続きと言えます。制裁したら交渉に入れなといった外務省的感觉は、民主制を武器に使うしたたかさを持たない点で素人の発想です。北は今、幹部の忠誠心を買うための食糧がほしいから6者協議に出るふりをしている。

日本が再入国不許可対象を拡大をしたから、北が6者協議に出ないということがあれば、むしろ

驚きです。6者協議については、全く意味がなかったというのが、共和党、民主党を問わず、今や理性ある人の間で常識となっています。

クリストファー・ヒル先生ですら、「6者協議には期待できない」と総括しているほどです。

◆在日朝鮮人の子どもは無条件で日本の学校が受け入れるので差別はない

無償化問題に関する文科大臣の発言で気になるのは、「在日朝鮮人の子どもたちが、差別された、日本という国から敵視されたと感じることがないようにしないと、将来の日朝友好関係を傷つける」云々です。これは、民主党内に限らず左翼議員がよく使う理屈で、中川大臣の立場が元々どの当たりにあるかが分かります。

しかし日本は、在日朝鮮人の子どもであれ、無条件で日本の学校に受け入れており、基本的なところで何の差別もしていない。にも拘わらず、特殊な洗脳学校にあえて子供を入れるというなら、自分たちで費用をまかなうのは当然です。朝鮮学校を無償化対象にしないのは、金日成・金正日個人崇拜教育をやっているからだと言え、世界中の常識ある人はみな納得すると思います。

訴訟が恐い、あるいは面倒だという感覚が文部官僚にはあるようですが、政府が訴えられることなどいくらでもある。逆に裁判を利用して、どういう教育をしているのかデータを全部出せと打って出ればよいのです。総連は尻込みし、文科省の評価は高まるでしょう。

菅前首相は、理屈も理念も崩壊した欠陥人間でしたが、ともかく無償化のプロセスを止めた。そのことで国民は、首相の権限で止められるという事実を知りました。当時財務相だった野田氏も何ら異議を唱えていない。野田首相との面会の場で、最後に増元さんが取えて発言を求め、その点を指摘されました。「首相の権限で止められる、だからあなたが決断してくれ」と。これは重要なメッセージだったと思います。

最近の気になる動きですが、前原誠司民主党政調会長が訪韓し、例の慰安婦問題で、村山内閣が作ったアジア女性基金の新版を考慮するような発言をしました。アジア女性基金は民間から募金を集める建前ですが、政府も全面的に支援すると書き込んであり、税金が相当つぎ込まれました。

同じようなものをまた作れば、やはり日本軍は過去に朝鮮人女性を拉致し集団レイプしていたのだらうと、また同じような誤解を国際的に振りまき、過去の反省のためにも朝鮮学校無償化くらいしろという圧力もつながりかねない。意図的にそうした流れを狙っている向きもあると思います。

前原氏は、韓国側が慰安婦問題を持ち出したなら、いま現在、北朝鮮の女性たちが、国内で塗炭の苦しみを味わっているではないか。中国に必死で逃げ出したものの、まさに性奴隷状態に置かれている女性も少なくない。「お前ら、公安に突き出して、北朝鮮に送り返してもらおうぞ」と言われたら逆らえない。

そうした、現在進行形の人権侵害を問題にし、日韓で共同して中国と北朝鮮に対する国際的圧力を高めましようとなぜ言わないのか。実に不見識な男です。